

数十年後、どんなまち・社会で暮らしたいか

～成熟期だからこそ技術者として考えてみる～

国土技術政策総合研究所長 小俣 篤



1. どのように国土や地域を描きたいのか

この数年間の努力により、国総研の研究方針がしっかりと定められ、昨年は機関評価も行われて、当研究所の全体的な研究開発遂行の枠組みが内外に示された。評価委員会から頂いたご意見等を踏まえながら、これからも不断の見直しと改善に取り組んで行く必要がある。一方、住宅・社会資本分野にかかる研究開発の新たな視点に関連した議論が、社会資本整備審議会の基本政策懇談会¹⁾などにおいて幅広くなされている。スマートシティ、MaaS、IoT、AI等、様々な新しい概念や技術が登場してきているが、それらの研究開発や現場実装が実現した国土や地域の姿を私達はどのように描いているのだろうか。ここでは、成熟期といわれる社会経済状況を背景として、この点について考えてみた。

戦後の日本で進められてきた社会資本の整備や住宅開発などでは、用地を確保し、更地の上で新たな建設が進められるという形態を繰り返してきた。すなわち、白地のキャンバスに絵を描くようなスタイルで、どのような絵にするかという構想・計画の下に、描かれる施設の設計を行い施工するというスタイルである。成長期の社会としては当然のことであったと考えられる。

しかし、社会経済の成熟期といわれる現在、社

会資本においては老朽化が、まちづくりにあっては空き家やニュータウンの再生などが問題とされるように、既存ストックを今後の社会においてどのように扱い活かし変えていくかが多くの話題を占めるようになってきている。すなわち、キャンバスに既に描かれている古くなった絵を、どのように新しく描き直していくかが課題になる。個々の施設の機能を維持するだけであれば、各々の最新設計基準等に照らして技術検討を行えばいい。しかし、キャンバスに描かれた地域全体を対象にして、描かれた橋を直すのか無くすのか、まち並みをどのような風合いにするのか等、キャンバスの絵をどう描き直すかという目標像を持つことが技術者にとっての課題になっていると思う。

私たちは地域の将来の目標像をキャンバスに描き直す技術を持ち得ているだろうか。伝建地区の建物群、大正ロマンの街並み、昭和の商店街など、地域活性化のまちづくりについて議論がよくなされる。そのような残存したストックを活かすまち並みづくりにあっては地域の将来像が共有され易い。しかし、その根拠は近世から近代にかけて地域に意図的にあるいは偶発的に残された一部のまち並みに依拠するものである。歴史を鑑みると、我が国のまち並みは、木造建築が主流であったこともあり、戦争、自然災害等によって広域にわたる壊滅的な被災を繰り返し、変化してき

た。そのため、ヨーロッパ等のように数百年にわたり持続した古いまち並みはほとんどない。このことが多くの人々が共感できる地域の将来像を描きにくくしていると考え。成熟期を迎えた社会経済の下に様々なまち並みが存在し、個々の施設の維持管理・更新や再利用等が検討実施されている現在こそ、将来に残すべき良質なまち並みの「あるべき」姿を技術者として考える意義を強く感じる。100年後の住民が良いまちになったと感じることのできる地域の目標像を考えることは、技術者自身が研究開発の活力の源を持つ意味でも大切なことではないだろうか。

まち並みのベースとなる自然環境についても同様なことが考えられる。日本の国土は狭く、現在の社会経済活動が集中する平野は縄文期以後のわずか数千年の間に形成された土地である。そこには平野の生態系の成立と同時に人間活動が営まれてきた。また、日本の山地は縄文期から多くの人間活動が営まれて森林は利用されてきた。里地里山という自然保護のキーワードが掲げられて久しいが、日本の社会を育んだ自然環境は人間活動と共に形成されてきた側面が強い。

一方現在では、都市化の進展等によって里地里山(川も含まれる)におけるかつての人間活動が失われ、新たな自然環境へと変遷する傾向がある。住宅・社会資本分野に関わる技術者は、将来の国土や地域の持続的な管理という面でも、我が国の平野や周辺山地の自然環境がこれからどのように変遷していくかを科学的に議論していくべきと考える。特に地球温暖化が懸念されているところであり、どのような自然環境が我が国の平野に成立するかを背景として、地域の将来像や、自然環境と共にある社会資本の管理に係る持続可能性を考えていくことも技術的な課題と考える。

2. 地域社会とその役割とは

災害が多発する中で、避難指示が出されても逃

げない住民が多いとの議論がなされている。この議論の中で、避難指示を出す自治体の役割(公助)と避難する個人の役割(自助)の関係が注目されるが、自治体と個人の間にある地域社会の役割(共助)の視点が最近話題になっていないように感じる。

個人の避難を促す共助を担うという観点だけではなく、地域にふさわしいまちづくりの目標の設定や、社会資本の持続的な維持管理への参加など、地域社会にはまちづくりや社会資本の整備・管理に関わる様々な役割があり得る。数十年後、百年後の良質な日本のまち並みや生活環境の形成を目指していく上で、地域社会が日頃から公共空間を活用し関わることで、道路、河川、公園などの社会資本を維持管理し、あるいは既存のまち並みを再生していくという社会システムが考えられる。地域コミュニティの崩壊が話題になって久しいが、そのような社会システムを成立させるためには、公共と地域社会の新しい関係を構築していく必要がある。どのような主体が新たな地域社会として構築されるのであろうか。かつての里地里山は当時の社会経済システムとしてあった自然と地域社会との関わりにより形成されたように、地域社会が新たな国土や地域管理に関わる持続可能な社会経済のシステムとはどのようなものであるのか。将来のまちづくりや社会資本の整備・管理を支える地域社会についても考えていくべき課題である。

国総研レポートの巻頭メッセージとしては少々偏った話題と思うが、住宅・社会資本分野に関わる研究開発の課題は、新技術に限らずまだまだ夢多き世界の中にあると感じている。

☞詳細情報はこちら

1) 国土交通技術行政の基本政策懇談会中間とりまとめ：社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会国土交通技術行政の基本政策懇談会，平成30年11月，<http://www.mlit.go.jp/common/001260362.pdf>